

記入例

坂井市指定 ~~給水装置~~ 工事事業者指定申請書
排水設備

【 新規 ・ 更新 】

坂井市長 殿

該当する申請に○

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

申請者 氏名又は名称 (株) 〇 〇 〇 設 備
住所又は所在地 福井県坂井市坂井町下新庄 1-1
代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

※ 個人事業主本人または法人の代表者が手書きする場合に限り、押印を省略することができます。

~~水道法第16条の2第1項~~ の規定による指定 ~~給水装置~~ 工事事業者の指定を受けたいので、
坂井市下水道条例第7条第1項 排水設備

坂井市指定 ~~給水装置~~ 工事事業者に関する規程 第4条第2項 の規程により、次のとおり
排水設備

申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏名	フリガナ 氏名
代表取締役 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇	取締役 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇
取締役 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇	取締役 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇
取締役 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇	
事業の範囲	1. 土木建築工事業 2. 管工事業 3. 前各号に附帯する一切の事業
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記入例

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> <p>※主たる業務を行う事業所の名称（支店・営業所）を記入してください。支店・営業所がない場合は本店となります。</p> </div>	
排水設備の工事の事業を行う事業所の名称	(株)〇〇〇設備 坂井支店
上記事業所の所在地	福井県坂井市坂井町下新庄 1 - 1
上記事業所で選任されることとなる排水設備工事責任技術者の氏名	排水設備工事責任技術者免状の交付番号
<p style="text-align: center;">〇〇 〇〇</p> <p style="text-align: center;">〇〇 〇〇</p> <p style="text-align: center;">〇〇 〇〇</p>	<p style="text-align: right;">No. □□□□</p> <p style="text-align: right;">No. □□□□</p> <p style="text-align: right;">No. □□□□</p>

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

機械器具調書 (排水設備工事)

記入例

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日現在

種別	名称	形式・性能	数量	備考
管の切断用	金切りのこ パイプソー	L300	2本	写真 No.1
			2本	No.1
管の加工用	やすり ホールソー	φ100・φ150mm	3本	No.2
			2個	No.2
管の接合用	チェックゲージ パイプレンチ	L250～600	1個	No.3
			4本	No.3
測量用機器	レベル 水平器 巻尺 スタッフ	自動レベルC3 50m巻 3.0m、5.0m	1台	No.4
			1台	No.4
			2個	No.4
			各1本	No.4
掘削用機器	バックホウ 削岩機 スコップ つるはし	0.13㎡級 剣先、角	1台	No.5
			1台	No.5
			各2丁	No.5
			2本	No.5
埋戻し用機器	ランマー タンパ	60kg～80kg 30kg～60kg	1台	No.6
			1台	No.6
運搬用車両	ダンプトラック ダンプトラック 小型貨物	2t 4t	1台	No.7
			1台	No.7
			1台	No.7
保安設備および その他機器	バリケード カラーコーン 保安灯 発電機 水中ポンプ	折り畳み式 2Kw φ50	10個	No.8
			15個	No.8
			5個	No.8
			1台	No.8
			1台	No.8
			2台	No.8

(注) 種別の欄には「管切断用の機械器具」「測量用の機械器具」「採削用の機械器具」「埋め戻し用の機械器具」等の器具の使用目的の別を記入すること。

(申請者は4種別全てにおいて機械器具を有していなければなりません)

また、上記以外の使用目的別の機械器具や車両等も記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※写真を添付してください



誓 約 書

坂井市指定 ~~給水装置~~ 工事事業者の申請者及びその役員は、
排水設備

~~水道法第25条の3第1項第3号イからハまで~~ のいずれにも該当しない者で
坂井市指定排水設備工事事業者に関する規程第5条第3号
あることを誓約します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

坂井市長 殿

申請者 氏名又は名称 **(株) 〇 〇 〇 設 備**

住所又は所在地 **福井県坂井市坂井町下新庄1-1**

代表者氏名 **代表取締役 〇 〇 〇 〇 印**

※ 個人事業主本人または法人の代表者が手書きする場合に限り、
押印を省略することができます。

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記入例

指定排水設備工事事業者 指定（更新）時確認事項

【 指定の適否に関係するものではありません 】

郵便番号、住所	〒919-0592 福井県坂井市坂井町下新庄 1-1
氏名又は名称	株式会社 ○○○設備
代表者氏名	代表取締役 ○ ○ ○ ○
電話番号	0776-□□-□□□□

指定排水設備工事事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可 ） 休業日：日・祝日、年末年始、お盆 営業日：月～土 修繕対応時間：8:00～17:00
修繕対応の可否（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可 ） （該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。）
<input checked="" type="checkbox"/> 屋内排水設備の修繕 <input checked="" type="checkbox"/> 埋設部の修繕 その他（ ）
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけて下さい。（公表： <input checked="" type="radio"/> 可 不可 ） 本管からの分岐～公共汚水柵（ <input checked="" type="radio"/> 新設 <input checked="" type="radio"/> 改造 ） 公共汚水柵 ～宅内排水設備（ <input checked="" type="radio"/> 新設 <input checked="" type="radio"/> 改造 ）
その他 【公表対象外】 緊急時連絡先 0*0-****-**** 代表者携帯 0*0-****-****

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに坂井市にその旨を届け出るようお願いします。

排水設備工事責任技術者等の研修受講実績（過去 5 年以内）

坂井市指定排水設備工事事業者に関する規程 第 13 条

指定工事業者は、次の各号に掲げる排水設備工事業の事業の運営に関する基準に従い、適正な事業の運営に努めなければならない。（以下抜粋）

(2) 責任技術者及びその他の排水設備工事に従事する者の排水設備工事業の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

【公表対象外】

受講者名	研修会名、実施団体	受講年月日
□□ □□	福井県下水道協会 下水道排水設備工事 責任技術者更新講習	令和〇年〇月〇日
〃	自社内研修 ○〇に関する業務研修	令和〇年〇月〇日
△△ △△	自社内研修 ○〇に関する業務研修	令和〇年〇月〇日

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去 1 年以内の下水道工事を適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

下水道本管からの分岐～公共汚水柵までの工事を施行しない場合には、チェックしてください。

「下水道本管からの分岐～公共汚水柵」の工事を施行しないため不要

過去 1 年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

【公表対象外】

技能を有する者の氏名	本管への支管の取付・せん孔、公共汚水柵の設置、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
□□ □□	○	○	配管工 土木施工管理技士	RO
△△ △△	○	○	配管技能士	RO
社員 A	○			RO

資格を有していなくても、経験を有していれば記入してください。

※以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

- ① 下水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法 (昭和 44 年法律第 64 号) 第 44 条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者 (土木施工管理技士、配管技能者講習会修了者、配管技能検定合格者、配管技能者認定等)

資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

「下水道本管からの分岐～公共汚水柵」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。